

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 秋の叙勲で受賞

秋の叙勲で元岐阜県農業会議会長の今井良博様が旭日小綬章、多治見市農業委員会会長の加納洋一様が旭日双光章を受賞された。

## ◆ 令和元年国民健康・栄養調査

厚生労働省は10月27日、元年の国民健康・栄養調査の結果を公表。調査は元年11月、無作為抽出した4,465世帯を対象に実施し2,836世帯から回答を得た。「食習慣改善の意思」は「関心はあるが改善するつもりはない」者の割合が最多で、男性24.6%、女性25.0%。「運動習慣改善の意思」は「関心はあるが改善するつもりはない」者の割合が最多で、男性23.9%、女性26.3%。「健康な食習慣の定着に妨げとなる点」は「特にない」者の割合が最多で35.3%。「運動習慣の定着の妨げとなる点」は「仕事（家事・育児）が忙しくて時間がない」者の割合が最多で38.1%。喫煙者の割合は16.7%（男性27.1%、女性7.6%）。災害時に備えて非常用食料を用意している世帯の割合は53.8%。このうち3日以上非常用食料を用意している世帯は69.9%。

## ◆ 家族経営協定締結農家数

農林水産省は10月29日、令和2年3月31日現在の締結農家数は58,799戸で前年から617戸増加と公表。増加の要因は、農業経営改善計画の夫婦共同申請時の締結、青年等就農計画等が挙げられている。また、元年度中に締結した協定のうち多かった取り決め内容は、農業経営の方針決定、労働時間・休日、農業面の役割分担、労働報酬等となっている。なお、岐阜県の締結農家数は619戸で前年から16戸増加。

## ◆ 令和2年耕地面積(令和2年7月15日現在)

農林水産省は10月30日、7月15日現在の耕地面積を公表。 単位：ha

項目	計		田		畑 (普通畑、樹園地、牧草地)	
	面積	対前年差	面積	対前年差	面積	対前年差
全国	4,372,000	△25,000	2,379,000	△14,000	1,993,000	△11,000
岐阜県	55,500	△200	42,500	△100	13,000	△100

## ◆ 第4回指定棚田地域振興活動計画の認定

総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省は10月30日、棚田地域振興法に基づき、第4回目として、6府県、11件の指定棚田地域振興活動計画を認定。このうち、県内では揖斐川町貝原棚田地域振興協議会（揖斐川町）、牧戸棚田地域振興協議会（中津川市）、中野方地域棚田振興協議会（恵那市）の3件の計画が認定された。また、全国の認定累計は29道府県、100件、県内の認定累計は4件となった。

※指定棚田地域振興活動計画は、棚田地域振興法に基づき指定された指定棚田地域において、活動主体である協議会が地域の振興や棚田等の保全に関する活動を定めた計画。

### ◆ 令和 2 年 9 月有効求人倍率

厚生労働省が 10 月 30 日発表した 9 月の全国の有効求人倍率は 1.03 倍で前月から 0.01 ポイント下落。新型コロナウイルス感染症により 9 カ月連続の低下で 2013 年 12 月以来の低水準。なお、岐阜労働局が同日発表した 9 月の県内の有効求人倍率は 1.20 倍で前月から 0.02 ポイント上昇。9 カ月ぶりに上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業主都合離職者が増加傾向にあり、厳しい状況は継続。

### ◆ 第 7 回ディスカバー農山漁村(むら)の宝

内閣官房、農林水産省は 11 月 4 日、地域資源を活用して地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良事例を表彰する第 7 回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」の選定結果を公表。28 地区、4 名が選定され、この中から、グランプリに 1 地区、部門賞に 4 地区、1 名が選定された。グランプリは岐阜農林高校流通科学科が受賞。同校は、授業で学習した G A P 認証のノウハウを公開し、農家の認証取得を促したことが評価された。高校の受賞は初めて。

### ◆ 令和 2 年 9 月分家計調査報告

総務省は 11 月 6 日、9 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出は前年同月比 10.2%減の 269,863 円で 12 カ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症による外出自粛が影響。

### ◆ 令和元年度決算検査報告

会計検査院は 11 月 10 日、元年度決算検査報告を内閣へ送付。掲載された不当事項等は、248 件、297 億 2,193 万円。このうち、農林水産省関係は 21 件、5 億 1,525 万円。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で検査を抑制したため、件数は 1994 年度以降、金額は 2002 年度以降で最小。

### ◆ 令和 2 年 10 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 11 月 10 日、10 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 5.2 ポイント高い 54.5 で 6 ヶ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ小売り等が回復。指数が 50 を超えたのは平成 30 年 1 月以来。2~3 カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より 0.8 ポイント高い 49.1 で 3 カ月連続の上昇。今回の調査結果は「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、着実に持ち直している。先行きは、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている」とまとめ、2 カ月連続で上方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 カ月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

### ◆ 第 5 次男女共同参画基本計画の基本的な考え方の答申

内閣府の男女共同参画会議は 11 月 11 日、今後 5 年間の政府の方針を示す「第 5 次男女共同参画基本計画」策定に当たっての基本的な考え方を菅首相へ答申。答申では、2030 年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りが無いような社会となることを目指し、2020 年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が 30%程度となるよう取組を進めるよ

う示した。今後、具体的数値目標等を議論し12月に新たな基本計画を閣議決定予定。

### ◆ 地域的な包括的経済連携(RCEP)に署名

日本、中国、韓国、ASEAN10カ国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国は11月15日、RCEP交渉の首脳会議をテレビ会議形式で開催し協定に合意、署名。国内総生産と人口で世界の約3割を占める最大級の経済圏が誕生する。なお、日本の農林水産物の関税撤廃率は、対中国56%、対韓国49%、対ASEAN、オーストラリア、ニュージーランド61%。米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物、鶏肉・鶏肉調製品は関税削減・撤廃の対象から除外。また、発効にはASEANから6カ国以上、それ以外から3カ国以上の批准が必要。日本は来年の通常国会に承認案を提出する方向で検討。

### ◆ 令和2年7~9月期四半期別GDP(国内総生産)速報

内閣府は11月16日、7~9月期のGDPを公表。実質GDPは、前期比5.0%増。同じペースが1年続くと仮定した年率換算は21.4%増。新型コロナウイルス感染症拡大で停滞していた経済活動の再開が進み4四半期ぶりにプラス成長に転じた。伸び率は比較可能な1980年以降で最も高くなった。しかし、戦後最悪だった4~6月期の年率28.8%減を補うには至っていない。

### ◆ 令和12年農用地区域内農地面積目標

本年3月に食料・農業・農村基本計画が変更されたことに伴い、農林水産省は11月18日、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会を開催し、農林水産大臣から同審議会へ「農用地等の確保等に関する基本指針の変更について」諮問。変更案では、令和12年の確保すべき農用地区域内農地面積の目標について、これまでのすう勢を踏まえ、計画期間内の施策効果を織り込み、令和元年の400.2万haから3万ha減の397万と設定することを示し、同部会は了承。

### ◆ 新たな土地改良長期計画骨子案の提示

農林水産省は11月18日、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会に標記計画骨子案を提示。政策目標として、①担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の導入による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化 ②高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化 ③所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出 ④頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化 ⑤ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理が示された。今後、具体的な内容や成果目標等を検討し、来年3月に閣議決定予定。

### ◆ 令和2年10月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は11月18日、10月の訪日外客数は前年同月比98.9%減の27,400人で13カ月連続前年同月を下回ったと公表。しかし、一部の国との間でビジネストラック、レジデンストラックの運用が開始され、更に、10月1日からは一定条件化のビジネス等に限り、全ての国、地域からの新規入国が可能になったことにより、実数としては7カ月ぶりに2万人を超えた。また、出国日本人数は98.1%減の31,000人。

## ◆ 政策・方針決定過程への女性の参画状況、地方公共団体における男女共同参画に関する取組の推進状況

内閣府は11月20日、第4次男女共同参画基本計画の成果目標に掲げた数値目標の達成状況を公表。2年現在で実績が出ている32項目はすべて、女性の割合が前年実績より上がっているが、目標に届いたのは12項目。

## ◆ 令和2年9月末現在特定技能在留外国人数

法務省出入国在留管理庁は11月20日、9月末現在の特定技能在留外国人数は14分野、8,769人だったと公表。このうち農業分野は1,306人（耕種1,024人、畜産282人）となり始めて1,000人を超えた。農業分野の国別ではベトナム574人、カンボジア191人、中国155人。なお、岐阜県は10分野、195人。うち農業分野は16人。

## ◆ 令和2年10月スーパーマーケット等販売統計調査

全国スーパーマーケット協会等業界3団体が11月20日に発表した10月のスーパーマーケット270社の総売上高は前年同月比(既存店)3.6%増の9,224億円で、9カ月連続前年同月比プラスを維持。このうち食品は3.5%増の8,367億円。一方、日本フランチャイズチェーン協会が11月20日に発表した10月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は前年同月比4.3%減の8,732億円で新型コロナウイルス感染症による在宅勤務や外出自粛のため8カ月連続前年を下回った。また、日本百貨店協会が11月24日に発表した10月の百貨店73社、196店の売上高は前年同月比(既存店)1.7%減の3,753億円で13カ月連続前年を下回った。消費税率引き上げや台風の影響があった前年同月(17.5%減)の反動で9月の33.6%減からは改善したが、新型コロナウイルス感染症による入国規制で免税売り上げ減(91.8%減)が、引き続き大きなマイナス要因となっている。

## ◆ ぎふ清流GAP評価制度の開始

県は現行の県GAP制度が来年9月に終了するため、新たな「ぎふ清流GAP評価制度」の申請受付を11月26日から始め、来年4月を目途に認証を開始。新制度は、評価項目ごとに取組状況の評価基準を点数化することで現状レベルを把握しやすく、生産者が取り組みやすい制度とするとともに、評価項目が国際水準GAPに準拠しており、上級制度を目指しやすくしたほか、一定水準の評価を受けた生産者にはロゴマークを付与し、消費者へのPRを可能にした。評価登録料は農場評価1件につき3,300円。評価は3年間有効。また、同日、GAP推進拠点として、県農畜産公社に「ぎふ清流GAP推進センター」が設置された。

## ◆ 令和3年度予算の編成等に関する建議

財務省の諮問機関・財政制度等審議会は11月25日、3年度の予算編成に向けた建議を麻生財務相に提出。農業関係では、①大規模な経営体が収益性が低く補助金交付の多い転作作物を作付けする現状を脱却し、転作農地を海外マーケットを踏まえた高収益作物を作付けする輸出基盤としていく ②生産現場に目を向けた施策に加え、流通・小売を含めたサプライチェーン全体を視野に入れて展開し、デジタル技術を活用し消費者ニーズに対応した新たな価値を創造 ③中山間地域の農地はどこまで耕作地として維持し、どこまで粗放的管理に委ねるか、各地域で具体的な管理の在り方を検討すべきと求めた。



## ◆ 令和 2 年 11 月月例経済報告

内閣府は 11 月 25 日、11 月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と 5 ヶ月連続で判断を据え置いた。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。但し、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」と警戒感を強めた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

## ◆ 令和 2 年 10 月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 11 月 25 日、10 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着き、自粛緩和モードも出始め、飲食消費回復への支援策等を背景に外食全体の売上は前年同月比 94.3%となった。しかし、オンライン予約による G o T o 支援策は、見かけ上の売上は上向いているものの、事業者が予約サイトに支払う登録料、予約客の手数料等を差し引いた数値が出るまで、キャッシュフローが好転したか否かの判断は出来ないとしている。

## ◆ 2020 年農林業センサス結果の概要(概数値)

農林水産省は 11 月 27 日、2020 年農林業センサス結果の概要(概数値)を公表。なお、確定値の公表は、来年 3 月を予定。

単位：経営体、人、%

項 目	農業経営体				基幹的 農 業 従事者	
		個人経営体	団体経営体	法人経営体		
全 国	H27	1,377,266	1,339,964	37,302	27,101	1,756,768
	R 2	1,075,681	1,037,423	38,258	30,636	1,360,674
	増減	△21.9	△22.6	2.6	13.0	△22.5
岐 阜 県	H27	29,643	28,833	810	581	29,858
	R 2	21,015	20,179	836	675	21,064
	増減	△29.1	△30.0	3.2	16.2	△29.5

## ◆ 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略

政府は 11 月 30 日、第 10 回農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議を開催し、令和 12 年の輸出額 5 兆円達成に向けた実行戦略を決定。実行戦略では、27 品目を輸出重点品目を選定し、品目毎に令和 7 年の輸出額目標、重点国、輸出産地数を設定。本年度中に輸出向けの生産を行う輸出産地をリスト化し、重点的に支援。また、品目毎に生産・流通・輸出出業者が連携したコンソーシアムをつくり、情報収集、販売戦略づくりなどを進める。

令和 2 年 12 月 15 日

一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和2年12月15日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議11月常設審議委員会の開催

—農地転用諮問98件、約169千㎡について意見答申—

農業会議は11月17日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町及び権限移譲市町、指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

11月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	2件	789㎡	2件	789㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	1件	383㎡	1件	383㎡
大垣市農業委員会	3件	1,276㎡	2件	313㎡	5件	1,589㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	17件	8,409.13㎡	17件	8,409.13㎡
羽島市農業委員会	1件	192㎡	5件	1,271㎡	6件	1,463㎡
各務原市農業委員会	2件	375㎡	5件	1,842㎡	7件	2,217㎡
揖斐川町農業委員会	2件	766㎡	5件	3,697㎡	7件	4,463㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	562㎡	1件	562㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	1件	846㎡	1件	846㎡
郡上市農業委員会	5件	7,210㎡	10件	3,585㎡	15件	10,795㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	9件	6,886㎡	9件	6,886㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	6件	4,124㎡	6件	4,124㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	1件	26㎡	13件	8,555.96㎡	14件	8,581.96㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	3件	3,132㎡	3件	3,132㎡
計	14件	9,845㎡	80件	44,395.09㎡	94件	54,240.09㎡

### ◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	2件	33,561㎡	2件	33,561㎡
輪之内町農業委員会	0件	0㎡	1件	76,910.9㎡	1件	76,910.9㎡

関市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,461㎡	1件	4,461㎡
計	0件	0㎡	4件	114,932.9㎡	4件	114,932.9㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、11月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(109,123.9㎡)、一時転用は2件(9,955㎡)。

#### 【情報提供】

- (1)人・農地プランの実質化と農業委員会の取り組みについて (農業会議 松浦係長)  
(2)地域おこし協力隊について (県農政部 小宮次長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

### ○ 関市農業委員会 堀口次長

11月6日に農業委員会農業委員・推進委員合同会議を開催。市を5ブロックに分け、各ブロックの事務局担当者を決め、農地利用、担い手の状況、課題、年金の加入対象者等の情報提供などを行うこととした。今後は、ブロック担当者をハブに、定期的な情報交換や戦略会議等の開催、チームでの戸別訪問など、委員自らが最適化の推進方法等を検討していくこととしている。

### ○ 垂井町農業委員会<人・農地プランの話し合い実施> 松浦係長

12月3日に「人・農地プラン実質化の話し合い」を行った。農業委員・推進委員24名、JA、農林事務所農業普及課、農畜産公社農地専門員、農業会議、町・事務局が6地区ごとのテーブルに分かれ、既存プラン、現状の耕作地図と貸出希望地を色塗りした地図、耕作者別の経営面積一覧などをもとに行った。

委員の中には、担い手である農事組合法人や集落営農などの役員、組合員がおり、委員と担い手、地区農業者の代表の3つの立場から意見が出された。

地区の課題や中心経営体、課題を踏まえた集積・集約の方針、具体的な取り組みについて意見交換シートにまとめ、6地区の実質化プラン(案)が完成した。

## ◆ 自由民主党県支部連合会へ要望を実施

自由民主党県支部連合会主催で11月4日(水)、同連合会で開催された友好団体連絡協議会に本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

令和3年度県当初予算編成に対して、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、9月15日に開催した常設審議委員会において議決した16項目を県議会農林委員会 森委員(議長)、小川委員へ要望した。

## ◆ 複式農業簿記講座(後期分)を開講

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。

本講座は、三浦農地・経営専門員が主宰し、認定農業者等担い手や農業委員会関係者等を対象に、全10回講座の後期分を県下2会場で開催する。

地域	主な開催場所	開講日	受講者数	主な内容
中濃	J Aめぐみの	11月 6日(金)	27名	複式農業簿記、 パソコン簿記、 青色申告
飛騨	高山市民文化会館	11月 4日(水)	25名	

## ◆ 新規就農者研修会に出席

岐阜就農応援隊主催で11月5日(木)、OKBふれあい会館で開催された標記研修会に、岐阜農林事務所管内で令和元・2年度に親元就農した者等が参加し、本会議から松浦係長が講師として出席した。

農業経営者として必要なリーダーシップについて、話をした。

## ◆ 施設等運営管理研修の開催

農業会議主催で11月10日(火)、飛騨市・山之村牧場(観光牧場)の畜産加工施設の運営改善のため、施設を運営する山之村牧場株式会社の社員を対象に視察研修会を開催した。視察先は、郡上市高鷲町でキャンプ場や乗馬体験施設の運営を行っている、N. A. O明野高原キャンプ場& Cottage。参加者は、山之村牧場株式会社の社員11名他、県関係者等全体で16名。本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

山之村牧場では、畜産加工製品の売り上げの増加を図るため、入込客数の増加に向け、今夏から乗馬体験コーナーを新設した。運営改善のため、乗馬コーナーを設けているN. A. O明野高原キャンプ場& Cottageの担当者から、ターゲットとする客層、収支の状況、馬の飼養管理などの聞き取りを行った。



厩舎を見学する参加者

## ◆ 元年度補正「地域における受入体制の構築支援事業」における第2回新規就農相談窓口研修会に出席

全国農業会議、全国新規就農相談センター主催で11月11日(水)、Web会議で開催された標記研修会に全体で97名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村農地・組織対策部長から「移住も含め、Webでの相談が増えてきている」との挨拶があった。



項目として、(1)令和3年度予算概算要求の概要について (2)就職氷河期世代の就労に向けた取り組みについて (3)オンライン相談スキルアップ研修 (4)事例報告「オンライン就農相談の取り組みについて」研修を受けた。

## ◆ 情報事業全国会議に出席

全国農業会議主催で11月13日(金)、Web会議で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長、丹羽職員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 黒谷情報事業本部長から「延期していたブロック会議の代替として開催した。現状等説明し、今後の対応について、協議したい」との挨拶があった。

項目として、(1)全国農業新聞(①これまでの全国農業新聞普及推進活動の取り組みについて ②全国農業新聞に関する事前アンケート結果について ③令和2年度「情報提供推進事業」の事業費の執行状況と今後の取り扱いについて ④新聞事業の現状と今後の取り組みについて ⑤全国農業新聞本紙及び地方版の編集について)(2)全国農業図書(①令和2年度の事業実施状況について ②下半期の普及対策と刊行計画について ③全国農業図書の売り上げ分析について ④全国農業図書に関する事前アンケートの結果について)協議した。

## ◆ 農地情報公開システム操作研修会の開催

全国農業会議所、農業会議主催で11月13日(金)、都ホテル岐阜長良川で開催した標記研修会に、農業委員会事務局担当者他全体で50名が参加し、本会議から堀口次長他3名が出席した。

冒頭、堀口次長から「昨年度、住基固定台帳の改修を行うなど、移行へ向け課題を解決してきている。県内の利用状況は昨年まで4農業委員会であったが、今年度は、約半数で再アップロードの動きがある。本日の研修会で、システムの実機に触っていただき、操作を学んでいただきたい」との挨拶をした。

項目として、(1)農地情報公開システム利用促進について(説明者：伊藤主任)(2)農地情報公開システム操作方法について(同：全国農業会議所 荻原主事)説明するとともに、操作を行った。

## ◆ 施設等運営管理研修の開催

農業会議主催で11月16日(月)、郡上市の農産加工施設の運営改善のため、施設を運営する株式会社郡上八幡土里夢の社員を対象に視察研修会を開催した。

同社は、総菜を中心とした農産加工品を製造し、保冷車を活用した移動販売を行っている。視察先は長野県飯田市で農産加工を行っている(有)小池手造り農産加工所

と、長野県阿南町で宅配業務スーパーを行っている(株)蔵の同業2社。参加者は、(株)郡上八幡土里夢の社員11名他、県関係者等全体で18名。本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

研修先では、起業当初からの会社経営や農産加工に対する心構え、農産加工の技術的なアドバイスなど、熱心に聞き入っていた。



小池会長から話を聞く参加者

## ◆ 北陸・東海ブロック農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で11月19日(金)、Web会議で開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)企画調整室関係(①令和2年度における加入推進の状況 ②令和2年度下半期における加入推進の取組 ③令和3年度における農業者年金加入推進の取組方針(案) ④令和3年度における業務委託手数料 ⑤令和3年度における基金主催業務研修会の持ち方(案) ⑥農業者年金制度の一部改正)、(2)適用・収納課関係、(3)給付課関係(①マイナンバーの取扱い ②返還金債権への死亡一時金の充当等における死亡関係届出書様式の修正 ③年金給付の過払いの防止及び返納 ④農業者年金の源泉徴収)、(4)情報管理課関係について 説明があった。

## ◆ 地域農業再生協議会等との意見交換会に出席

県農業再生協議会主催で11月19日(木)、JA会館で開催された標記意見交換会に、岐阜農林事務所管内の市町村、JA、東海農政局岐阜県拠点、県農産園芸課等が参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農産園芸課 総山係長(県農業再生協議会事務局)から「米の需給が緩み、令和3年産はより強い転作が求められる情勢になっているが、現時点で県提示の生産指標は下げない方針。生産指標より目標が高い市町村には指標に近づける努力、目標が低い市町村には維持だけでなく産地交付金加算のため転作拡大などについて意見交換したい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年産農林水産関係当初予算概算要求について (2)令和3年産米の需給調整について (3)令和3年産に向けた水田フル活用の推進について (4)令和2年度経営所得安定対策等の事務手続きについて (5)農協が推進する需要に応じた生産・販売について (6)水田農業の高収益化の推進について説明後、意見交換した。

## ◆ 農業経営者育成講座「ぎふ農業経営学院」に出席

県農畜産公社主催で11月19日（木）、岐阜市・全建総連厚生会館で開催された標記学院に、農業法人経営者等受講生9名、県、JA中央会、JA岐阜信連担当者等全体で22名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、ぎふアグリチャレンジ支援センター 川瀬センター長から「平成28年度に開始して今年で5年目。岐阜と高山の2会場で、農業経営者がコロナ禍を生き抜く経営ノウハウを学び、事業計画づくりを目指す」との挨拶があった。

項目として、第1回は「コロナ禍を生き抜く事業計画～創発戦略を具体化する～」をテーマに(株)アスクワン 渡辺伊津子代表が講義。ピンチ、予期せぬ出来事からビッグチャンスにつなげる発想などを参加者で共有した。

なお、標記学院は、地域農業をけん引していく農業経営体の育成を目的として、認定農業者等を対象に、本日から12月まで各4回、岐阜市と高山市で予定されています。

## ◆ コロナ社会における農業活動を考える人権研修会に出席

県主催で11月20日（金）、水産会館で開催された標記研修会に全体で50名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農村振興課 山田課長から「コロナ渦で感染者、その家族に対する誹謗中傷が増えている。本日の研修会で改めて人権問題を認識して頂くとともに、コロナ渦でも人権が尊重され、農業活動が行われることを期待している」との挨拶があった。

続いて、講演では、県人権啓発センター 人権啓発指導員 内木晃氏から『集落に新型コロナウイルス感染者が発生した場合の心構え—ストップ「コロナハラメント」—』と題して、コロナ渦で戦う相手はウィルスであり、正確な情報を得て、差別的な言動に同調しないことなどの話があった。柿とバラの町 農地・水・環境保全組織 事務局長 今西和之氏から「コロナ社会における集落活動・農業活動の実践」と題して、集落活動・農業活動の紹介があった。

## ◆ 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議に出席

全国農業会議主催で11月20日（金）、Web会議で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村事務局長代理から「来年は農業委員会法改正から5年経過した見直し年。これまで、そして本年度の取り組みの成果が問われる。令和2年度末に向けての重点対策、令和3年度予算を踏まえた対応について、協議していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度農業委員会関係予算の概算要求について (2)農政対策について (3)農業委員会組織をめぐる情勢について (4)農地・組織対策について (5)農地情報公開について、協議した。

## ◆ 東海農政局・中部社研共催シンポジウムに出席

東海農政局、中部圏社会経済研究所主催で11月26日（木）、Webで開催された「中部圏におけるスマート農業の取組と普及に向けた課題」シンポジウムに、本会議から奥山コンダクターが参加した。

シンポジウムには、下呂市金山町で国のスマート農業加速化実証プロジェクトに取り組んでいる、(有)すがたらいす 中島社長と(株)佐古牧場 佐古社長がパネリストとして参加され、中山間地域におけるスマート農業の推進や課題について、自ら取り組んでいる事例を基に意見を述べられた。

## ◆ ぎふ清流GAP推進センター開所式に出席

県主催で11月26日（木）、福祉・農業会館で開催された標記開所式に本会議から岩井会長が出席した。

冒頭、古田知事から主催者挨拶、岩井会長、県農業協同組合中央会 櫻井会長から来賓挨拶があった。

続いて、県農畜産公社 宗宮理事長からセンターの概要説明があった。

最後に、古田知事、宗宮理事長がセンターの看板を設置した。

なお、センターは、福祉・農業会館に設置され、ぎふ清流GAP評価制度の推進拠点施設として、農業者への制度PR、農場評価の実施、GAP指導員の育成、GAPに係るワンストップ窓口業務等を行う。

## ◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で11月26日（木）、中濃総合庁舎で開催された標記会議に全体で20名参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農業経営課 今村技術指導監から「5年間の評価を共有し、今後の目標について協議したい」との挨拶があった。

項目として、(1)アンケート調査結果の概要について (2)推進指標の達成状況について、説明後、(3)次期「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン概要（案） (4)推進方針と取り組むべき課題 (5)推進指標（案）について (6)推進体制（案）について、協議した。

## ◆ 県行政書士会業務研修会に出席

県行政書士会主催で11月26日（木）、ワークプラザ岐阜で開催された標記研修会に、行政書士他全体で約30名参加し、本会議から梅村主任専門員が講師として出席した。

農の雇用事業の活動について、話をした。



## ◆ 直進アシスト機能付きトラクタ等実演会に出席

先端機械・機器低コスト共同利用モデル実証コンソーシアム主催で11月27日（水）、下呂市で開催された標記実演会に全体で21名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

プロジェクトの概要及び9月時点の成果について、説明後、無線遠隔草刈機と直進アシスト機能付きトラクタの実演及び参加者の体験会が実施された。

## ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
第11回ファーマーズ&キッズフェスタ	日本農業法人協会	11/7~8	東京都	中止
農業者年金加入推進セミナー	全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所	11/25	東京都	Web会議
全国農業委員会会長代表者集会	全国農業会議所	11/26	東京都	オンラインセミナー
日本政策金融公庫交流会 フードネットIN名古屋	日本政策金融公庫		名古屋市	中止

## ◆ 「農の雇用事業」

### 【令和2年度採択・応募状況】

#### ○雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採択数		応募数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	10	13	10	13
第3回	13(取下1)	14(取下1)	14	15
第4回	審査中	審査中	10	10

#### ○新法人設立支援タイプ（第3回）

募集回	採択数		応募数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	1	2	1	2
第4回	0	0	0	0

## ◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

### 【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	4	4	4	4
第4回	7	8	7	8
第5回	審査中	審査中	5	6

## ◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名 (岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名)	2名 (岐阜市1名、郡上市1名)
5月	3名 (本巣市1名、高山市2名)	0名
6月	4名 (郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名)	1名 (飛騨市1名)
7月	3名 (各務原市1名、垂井町1名、大野町1名)	4名 (関市2名、中津川市1名、富加町1名)
8月	4名 (岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名)	3名 (関市3名)
9月	3名 (関市1名、東白川村2名)	2名 (関市2名)
10月	2名 (関市1名、白川村1名)	0名
11月	3名 (中津川市2名、北方町1名)	0名
12月	5名 (中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名)	
1月	3名 (瑞穂市1名、白川村2名)	

2月	4名（岐阜市1名、関市2名、 恵那市1名）	
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、 下呂市1名、揖斐川町1名、 白川村2名）	
累計	47名	12名

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
1/12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
1/15	常設審議委員会（福祉・農業会館）
2/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
2/16	理事会・常設審議委員会（JA会館）
3/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/16	第7回臨時総会・常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・改訂5版 新・農地の法律早わかり! (R02-32 A4判 850円)
- ・2020年版勘定科目別農業簿記マニュアル (R02-28 A4判 2,160円)
- ・2021年 農業委員会手帳  
(R02-35A(農業委員用)・R02-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640円)
- ・農業者年金 加入推進事例集 vol.13 (R02-29 A5判 730円)
- ・農業経営を法人化しませんか?(リーフ) (R02-25 A4判 100円)
- ・Q&A 農業法人化マニュアル 改訂第5版 (R02-24 A4判 900円)
- ・改訂3版 農業経営基盤強化促進法一問一答集 (R02-26 A5判 2,500円)
- ・農業の雇用シリーズ 5 初めての給与計算 (R02-20 A4判 590円)
- ・農業の雇用シリーズ 2 初めての労務管理 (R02-19 A4判 390円)
- ・農地中間管理事業が新しくなりました 改訂版(パンフ) (R02-22 A4判 120円)
- ・令和2年度版 農家相談の手引 (R02-23 A4判 850円)
- ・令和2年度版 よくわかる農家の青色申告 (R02-21 A4判 830円)
- ・進めよう! 『人・農地プラン』の実質化(パンフ) (R02-17 A4判 100円)
- ・地域農業の担い手『認定農業者』(パンフ) (R02-13 A4判 110円)
- ・令和2年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R02-14 A4判 1,140円)